

平成25年 第4回

京田辺市議会定例会
一般質問通告書

京田辺市議会

平成25年議会議事録 第4回例会目次

通告順位	議員名	ページ
1	奥村良太	1
2	松村博司	2
3	櫻井立志	3
4	河田美穂	4
5	次田典子	5
6	南部登志子	6
7	小林喜代司	8
8	上田毅	10
9	増富理津子	11
10	鈴木康夫	13
11	岡本茂樹	15
12	岡本亮一	16
13	河本隆志	17
14	青木綱次郎	19
15	塩貝建夫	21
16	水野恭子	23
17	奥西伊佐男	25

1 京田辺市における経済活性化について

平成24年、25年に市民主導で開催されたサマーフェスティバルを、一層、市内経済活性化につなげるため、以前に「夕涼みの集い」を開催していた近鉄新田辺駅東側一帯で開催し、市や商工会などともタイアップした事業として実施すべきと考えるが市の考えは。

2 市営住宅に対する整備について

- (1) 高齢者等が住みやすいバリアフリーへの対応について。
- (2) 水道などの水回りの老朽化に対する対応について。

1 文化田園都市のまちづくりについて

本市が目指す文化田園都市のまちづくりに向け、第3次総合計画に示されている諸施策は、着実に取組みが進められていると思うが、今後の課題や対応について市長の考えを問う。

2 東日本大震災や府南部豪雨の教訓を生かした地域防災計画が、全国初の大雨特別警報に十分対応できたのかを問う

- (1) 地域防災計画やハザードマップが台風18号の被害に、どのように活用され対応されたのか問う。
- (2) 特別警報の発令を受け、各市町村で伝達方法等に差があった。気象庁が気象業務法を改正され、本年8月の運用開始後に自治体に周知方法等の徹底はなかったのか問う。
- (3) 防災情報を知らせる災害時の防災メールを使った情報発信の一元化と要配慮者向け電話やファックスなどの新システム等を構築される予定だが、その活用は。
- (4) 市ホームページの拡充について、災害時にポータルサイト「ヤフージャパン」等と協定し、アクセス集中時のHP負荷軽減を図る措置等も検討して、最新情報が見られる伝達方法を実施しては。

3 リニア中央新幹線の東京から大阪までの同時開業へ、本市も積極的に要請を。市長の考えは

1 読書環境の整備について

- (1) 学校図書館司書の配置拡充を図るべきでは。
- (2) 市図書館と学校図書館とのデータベース化を図り、ネットワーク強化に努めるべきでは。
- (3) 小学1年生へのセカンドブックスタートを実施し、より読書に親しめる環境作りに努めてはどうか。
- (4) 子ども読書活動推進計画の早期策定と今後の読書活動推進への取組みとして学校、家庭、地域との連携をどのように図っていくのか。
- (5) 雑誌スポンサー制度の導入で、図書館蔵書の充実を図ってはどうか。

2 わがまち京田辺の活性化と観光振興について

- (1) わがまち京田辺の歴史・文化・くらしや名産を知り、学ぶことにより、ふるさとへの愛着と地域活性化・観光振興に繋がる仮称「京田辺検定」を実施してはどうか。
- (2) 「ふるさと納税」制度の活用で、わがまち京田辺を広く全国にアピールし、観光振興と市税増収、財源確保につなげる事業について、市の考えは。

3 小型家電のリサイクル推進について

国が本年4月に施行した小型家電リサイクル法に基づく取組みとして、使用済みの携帯電話やデジタルカメラなど小型電子機器を市内公共施設に設置したボックスに無償回収し、希少金属(レアメタル)のリサイクル推進に努める考えは。

1 子育て施策について

- (1) パートタイムや夜間勤務などすべての就労や求職活動中などに対応した保育所の利用要件に緩和すべき。
- (2) 一時的保育の入所希望者が多く、なかなか利用できない方がいる。拡充すべき。
- (3) 一時的保育の利用料を兄弟姉妹を預ける場合は2人目からは助成すべき。

2 安全・安心な救命対策について

- (1) 救命講習の普及を拡充すべき（出前講座の充実、応急手当普及員の養成など）。
- (2) 救急時に迅速な救命活動が行われるように「救急医療情報キット」を配布すべき。
- (3) 小中学校・幼稚園・保育所などの子どもが、けがやアレルギーなどによって緊急搬送される際に学校と消防署などが連携して、速やかで適切な引渡しを行うため、子どもの病歴などを記入する「子ども安心カード」を導入すべき。
- (4) 学校でアナフィラキシーショックの注射薬「エピペン」を教職員が使用できる研修の機会を拡大すべき。

3 少子化対策について

- (1) 「婚活」支援を少子化対策の効果的な取組みの一つと位置づけて、本市の実状に応じた支援策を検討・推進すべき。
- (2) 結婚相談・支援体制の整備や妊娠（不妊など）・出産に関する相談体制を整備し、充実すべき。

<p>1 秘密保護法(案)に対する市長の認識を問う</p>
<p>秘密保護法(案)は情報公開と逆行したものと考えているが、市長はどのように認識しているのか。</p>
<p>2 教育問題</p>
<p>(1) 市内小学校における児童・生徒の不登校の実態と認識について。 (2) ポットラックの充実について。 (3) 通常の学級における特別な支援を必要とする児童・生徒や特別な支援を必要とする成人の I T 利用への支援をすべきだ。</p>
<p>3 女性の人権を守るためセクシャルハラスメントやパワーハラスメント等への認識と対策について</p>
<p>(1) 市長はセクハラ、パワハラ等をどのように認識し、取組みを行っているのか。 (2) 相談者が増えている現状の中、さらなる救援策が必要だと考えるがどうか。</p>
<p>4 諸問題</p>
<p>(1) 近鉄新田辺駅東側商店街近辺が暗い。アスベストを含んだ建物もそのままになっている。治安上、対応してほしい。 (2) 高齢者がペットを飼うケースが増えている。特に犬などが多いようだが、ドッグランをつくって市民の交流の場としてはどうか。</p>

1 災害、防災について

- (1) 8月、9月の大雨台風被害の状況について問う。
- (2) 被災された方々や地域への対応について問う。
- (3) 災害対応窓口の設置について問う。
- (4) 甚大な被害に遭われた方々に対しては、市独自の災害見舞金を支給するなどして、少しでも市民の負担を減らすようにすべきと考えるが、市の見解を問う。
- (5) 在宅ヘルパーを派遣する介護事業所への対応について問う。
- (6) 今後の対策について。とくに今回被害を受けた地域は、今後も同じかもしくはそれ以上の被害を受けることが予測される。しっかりとした対策が求められるが、市の計画は。

2 普賢寺地域の課題について

- (1) コミュニティスクールに指定された目的や意義は。既に普賢寺地域では達成、実行されており、今回改めて指定されたことの意味が地域の方々には十分に伝わっていない。農業団体と一緒にになって取り組むなど、もっと普賢寺地域の特性を活かしたユニークなものにすべきと考える。教育長の見解を問う。
- (2) 人口減少や高齢化により、早急な対策が求められる普賢寺地域において、市としても様々な取組みを進めていただいているところであるが、若者の定住促進をはかるためにも、まずはほ場整備が必要であるという声も聞かれる。市の認識を問う。
- (3) イノシシなどの被害から田畑を守るには、レモン栽培が有効だと伝え聞く。商品開発も含めて、レモン栽培に取り組むことを提案する。

3 健康問題について

- (1) 市としてH I V ・ A I D S対策にさらなる取組みを。
- (2) この間アレルギー問題、とりわけ成人のアレルギー問題について現状を説明し、市としての対策を求めてきた。国民病になりつつあり、医療費に占める割合も増大していくと予測されることから、府の対応だけに頼るのではなく市としても取り組むべきと考えるが、市の見解は。
- (3) 難病者への医療費支援を求める。

1 通学路の安全対策について

通学路での交通事故が亀岡市や八幡市で発生している。亀岡市での事故後、本市では市長を先頭に市内全域を調査され、対策が必要とされる場所を確認され、整備を進めてもらっているが、現在の状況と今後の計画、見通しについて。

2 JR、近鉄の輸送力増強について

JRおよび近鉄の各鉄道事業者共、来年3月に春のダイヤ改正を予定していると聞いている。近鉄はピーク時に比較して乗客数が約3割程減少したと言われている。

本市の同志社大学文系学部が今出川キャンパスに移転し、JR、近鉄共に乗客数が減少している事は事実である。

利用をされている多くの市民の方に運行本数の減便や始発電車の繰り下げや最終電車の繰り上げ等の影響がない様に各鉄道事業者に要望していただきたい。

また、JRの始発、最終電車の市の中心である京田辺駅までの延長運転の要望は、どの程度まで進められているのか、市の見通しについて。

3 耐震構造の防火水槽の設置について

阪神大震災や東日本大震災では水道管が破損して使用不能になり被害が増大した。耐震構造の防火水槽の設置が早急に必要であるが市の考えは。

4 内水排水対策について

台風18号の大雨により、市内各地区の樋門の排水能力を上回ったため、

小林 喜代司

田辺、山本、江津、新田辺東住宅等の各地区で冠水して、一部住宅や農作物等に被害が発生した。

今後、早急に内排水に対する対策が必要であるが市の考えは。

1 公共工事の指名について

- (1) 公共工事において金額の高いものについては、ほぼゼネコンを指名しているが、なぜ本市の業者との J V 若しくは、市内業者数社での J V として指名しないのかを問う。
- (2) ゼネコンのみを指名する基準及び J V で指名しない基準は何かを問う。

2 人口フレーム 8 万人を実現させる本市の構想と活性化について

- (1) 同志社大学との連携と学生マンションの状況について。
- (2) 本市を訪れる方が日帰りの観光などとなっている現状から、時間をかけてとどまってもらえる宿泊施設を含めた滞留できるまちづくりについて。
- (3) 地域の活性化について。
市はどのような施策を考えているのかを問う。

3 交通事故とマナーの問題について

- (1) 全国的に後をたたない通学路事故について、本市が考える安全対策を問う。
- (2) 事故率を低下させる為の歩行者及び自転車のマナー徹底にはどのような策があるかを問う。

1 社会保障の改悪から市民生活を守れ

国会で審議中であるプログラム法案は社会保障4分野(医療、介護、年金、子育て)の改革の項目やスケジュールを定めている。その中身は、2014年度以降、70～74歳の医療費の自己負担割合を新たに70歳になる人から2割とし、280万円以上所得のある人の介護保険の自己負担を2015年度から1割から2割負担に引き上げることや、要支援者の介護保険外し、特別養護老人ホームの入所規制などの改悪が目白押しである。

「介護心中・殺人」「手遅れ死」など、豊かなはずの日本社会であってはならない事件が後を絶たない。格差と貧困が拡大し雇用状況の改善もない中、社会保障の総改悪は国民生活をますます苦しめるものでしかない。

(1) このような社会保障の削減政策について、市長の認識と見解を問う。

(2) 生活保護について

ア 生活保護基準の引下げに伴う各制度への影響実態は。調査の実施と対策を。

イ 国に対して切り下げた生活保護費をすみやかに復活すること、さらに今後、保護費の削減は絶対にしないことを強く国に求めるべきである、市の見解を。

(3) 国保の問題について

ア 市民の支払い能力の限界を超えている国保税の引下げを。

イ 今以上に国保財政を逼迫させ、結果として国保料の高騰と医療の質の低下を市民に押し付けることとなる国保の広域化に反対の意見を。

(4) 介護保険について

ア 要支援者の介護保険サービス外しはやめるよう国に強く求めるべき。

イ 地域包括ケアの確立について(地域包括支援センター、医療機関との連携の強化を)。

2 災害に備えたまちづくりを

異常気象による集中豪雨や地震、また台風による災害が多く発生している。水害対策として、木津川の破堤、越流による外水氾濫とともに、豪雨などによる木津川への排水が出来ない場合に起こる内水氾濫、特に水害被害を受けやすい低地においての市としての対策について問う。

- (1) 治水対策として内水氾濫が心配される河川や主要排水路等の管理・整備、樋門や排水ポンプの設置充実等の進捗状況を問う。
- (2) 市内東部地域の内水排除用に設けられた神矢樋門の排水ポンプの能力アップが必要ではないかと考えるが、市の考えを問う。
- (3) 馬坂川に設置されたポンプに自家発電機の設置を。
- (4) 洪水時の避難場所が非常に遠い位置にある地域の移動手段についての対策を。
- (5) 災害弱者としての外国人への対策について。

1 山手南準幹線の交通安全対策を図ろう

山手南地区を通過する準幹線、とりわけリーベスト前三叉路付近は、西向きの下り坂、カーブなど、住民から強く危険と指摘されている。大型商業施設の開業に伴い、さらに通過車両台数の増加が必至である。

そこで、以下の点を問う。

- (1) 住民から提案のあった、意図的にスピードを出させない道路への改善について市の考えを問う(例:三山木地区でのトリックアート道路など)。
- (2) 速度を含めた無謀運転の取締まりなど、警察へのはたらきかけへの市の対応を問う。
- (3) 正式に幼稚園保護者から要望が出ている三叉路への信号設置の進捗状況を問う。

2 安定かつ新たな市税等財源確保が市の生命線だ

建設、福祉、教育などあらゆる分野で事業を円滑に進めるためには、安定財源が必須である。

- (1) 直近5年間で、伸ばした市税項目と新たに確保した項目を問う。
- (2) 今後、市税として伸ばしたい項目、新規開拓したい項目を問う。
併せてその具体策を問う。
- (3) 視察先の習志野市では、市有地を駐車場として貸す事業を行っておられた。土地に限らず、持てる資源を有効活用し財を生み出すという経営視点で新たな財源確保はできないか。

3 遠くの市役所より近くのコンビニ、コンビニでの証明書発給開始は今だ

サラリーマンにとって平日昼間に市役所に行くことは至難である。
一方、交通手段を持たない高齢者などにとっても、市役所は遠い。

鈴木 康夫

発給可能なコンビニチェーンも増える中、実施するべき時期と考えるが、
計画を問う。

1 公共施設白書の策定について

- (1) 幼稚園、保育所、図書館、住民センター、中央公民館等の長寿命化対策はどうか（維持補修計画は）。
- (2) 京田辺市の今後の財政健全化計画との整合性も考えて、習志野市を参考に、「京田辺市公共施設白書」を策定する考えはないか。
- (3) 白書を踏まえ、今後の公共施設整備計画を策定する考えはないか。

2 防災の観点から、防賀川の河川改修の促進について

- (1) 9月の台風18号による集中豪雨関連被災状況を具体的に説明されたい。
- (2) 防賀川関連の被災に対し、市はどのような緊急対策を講じたのか。
- (3) 府管理河川の防賀川の基本的な改修計画を時期も含め明らかにされたい。

3 小中一貫教育の推進について

- (1) 中央教育審議会等で進めている小中一貫教育の理念は。
- (2) 学校教育上、生活指導上等における小中一貫教育の長所、短所はどうか。
- (3) 他都市の取組み状況や、京田辺市の地域性を踏まえ、段階的に前に踏み出す考えはないか（教職員の研修からスタートし、研究指定校を定め、京田辺市らしい特徴のある一貫教育の推進）。

1 南部住民センターについて

(1) 市民活動の活性化や文化活動などの拠点機能を備えた南部住民センターの建設を進めるにあたり、平成24年度に公共施設整備等庁内検討会において検討されてきた。その検討結果を問う。

(2) 市南部地域は、三山木地区特定土地区画整理事業や同志社山手の開発に伴い、子育て世代が増え、高齢者世代まで幅広く居住している。その住民の公共的な利便性は、北部地域、中部地域と比べると低くなっている。

今後、三山木地域の活性化や多様化するニーズに応えるためにも早急に南部住民センターを建設すべきと考えるがどうか。

2 留守家庭児童会について

(1) 三山木小学校留守家庭児童会において、希望者全員を受け入れるため夏休みから空き教室を利用し児童を受け入れる運びとなった。しかし、来年度はさらに児童が増え、現状のままでは希望者全員の受入れは困難である。保護者にとって安心して働け、子どもたちが楽しく安全に過ごせるよう、早急に対策を講じるべきと考えるがどうか。

(2) 平成26年度の2学期から新学童保育施設が設置されるが、進捗状況及び今後の定員増を踏まえた計画内容を問う。

3 子育て支援医療費助成拡大について

本市の子育て支援医療費助成制度では、小学校卒業まで医療費（通院）が無料となっているが、子育て世代の経済的な負担軽減や安心して子育てができる支援策として大きな効果がある同制度を、中学校卒業まで助成拡大すべきと考えるがどうか。

1 将来を見据えたまちづくりについて

- (1) 平成32年以降は、本市でも人口減少が生じると推測されている。人口が増加している今だからこそ、将来に向けての対策を考えるべきではないのか。空き家が増加していった場合の防犯、防災面の対策と、同時に地域の人口減少に対する活性化策を考えておく必要があると考えるが市の見解は。
- (2) 保育所整備が進む中これからも入所、入園希望者がますます増加することが考えられる。特に0歳、1歳、2歳時の入園希望者の受け入れに対応できるように、新たな施策として家庭的保育事業（保育ママ）等の施策も必要と考えるが今後の見解は。

2 予防接種について

- (1) 子育て世代へのロタウィルスワクチン接種に助成していく考えは。
- (2) B型肝炎ワクチン接種に助成していく考えは。

3 防災教育、環境教育について

- (1) 小、中学校に雨水タンクを設置し環境教育を進めていってはどうか。
- (2) 登下校中に災害が起こることも想定して、訓練や教育を行ってはどうか。
- (3) 家庭訪問の際にも防災教育等（通学路把握）の内容を取り入れてはどうか。

4 施設整備について

- (1) 三山木保育所設備について

ア 環境に配慮したコージェネレーション設備の具体的な機能とは。

イ 目に見える雨水タンクを設置し環境教育を進めるとともに、地下タンクを設置する場合は、大きな容量にしては。

(2) 小、中学校設備について

ア デマンドコントローラー設置を進めていく考えは。

イ 避難所拠点となる小、中学校に太陽光パネルを設置すべきと考えるがどうか。

ウ 蓄電池を購入するより、太陽光（再生可能エネルギー）から充電できる電気自動車を購入することで災害が発生した場合には対応できると考えるがどうか。

**1 市長は、国民の知る権利を踏みにじる「秘密保護法」制定に反対すべき
と考えるが、見解を問う**

2 来年4月からの消費税増税に関わって

- (1) 市長は、市民の暮らしを守る立場から、4月からの消費税増税中止を
求める態度表明を。
- (2) 消費税8%への増税に伴って、市の財政支出の増加など予想される。
増税による市財政への影響について、歳入、歳出それぞれについて、見
通しなど明らかにされたい。
- (3) 消費税増税に伴い、市が市民から徴収している各種の手数料、使用料
(上下水道料金など含む)について、来年度以降、値上げなどあるのか、
その見通しを明らかにされたい。

3 避難所運営訓練と今後の防災対策について

- (1) 9月に実施された避難所運営訓練について、その評価や教訓、今後の
課題などについて市としてどのようにまとめているのか、明らかにされ
たい。
- (2) 避難所運営訓練を踏まえ、今後、以下の点に取り組むことを求める。
 - ア 今後の訓練実施には、該当地域以外の区・自治会からも見学者を募
るなど案内すること。
 - イ 小中学校以外の広域避難所となっている高校などとの連携強化につ
いて、日常的な地域との交流も含めて取り組むこと。
 - ウ 一級建築士など、災害発生時に有用な資格を有する市民のボランテ
ィア登録制度をつくること。

4 公共バス交通の改善について

この間、バス停改修などで市は公共交通優先の立場から取組みをされている。そこで、今後、市民にとってより便利で使いやすい公共バス交通の改善、充実に向けた、市の基本方針、位置付けや課題、充実に向けた取組み方法などを明らかにされたい。

5 非正規職員の労働環境について

- (1) 労働契約法が改正され、有期契約でも5年を超えて雇用された場合、無期雇用契約に転換する制度が導入された。この点に関し、市としての見解及び今後の対応について明らかにされたい。
- (2) 非正規職員に対しても、労働基準法にもとづいた労働条件の確保や権利の尊重などをすべきであるが、市の見解を明らかにされたい。
- (3) 非正規職員の勤務評定の客観性の担保や、本人同意のないままの雇用契約打切りなど、不当労働行為に類するようなことの禁止などされるべきと思うが、市の見解を明らかにされたい。

また、そのような不利益な扱いを受けた際の救済措置を確保すべきと考えるが、市の見解を明らかにされたい。

1 TPP（環太平洋連携協定）問題について

TPP交渉が大詰めを迎えている。12月上旬にシンガポールでの閣僚会合で、米国は「年内妥結」をすすめている。そこで以下の点について、市長の認識と国への意見表明をするべきと考える。

- (1) 首相は「守るべきものは守る」といって、コメ・麦・牛豚肉・乳製品・砂糖の5項目は関税を撤廃しない「聖域」とし、「国益を守る」と明言したが、現状は自らの公約を根底から否定する局面である。市長の認識を問う。
- (2) 京田辺市農業委員会会長、京都府農業会議会長、JAやましろ組合長など、TPPから撤退の意見表明をされている。この際、市長も同様の意見表明を国に対してすべきと考える。

2 市の農業振興策について

「農家や農業関係者だけで、日本の農業を支える時代は終わった。国民が誰でも農業に参入できる仕組みを模索し実践する試みが先進地で取り組まれている」

そこで以下の点について問う。

- (1) 耕作放棄地、遊休地の解消と有効利活用のため、市民参加の仕組みを作るべきと考えるがどうか（茅ヶ崎市の「援農ボランティア制度」の事例）。
- (2) 「自給自足をしたい」「農ある暮らしをしたい」「田舎暮らしをしたい」と希望する市民に対して、農業参入できる仕組みを作るべきと考えるがどうか（南足柄市の「南足柄市新規就農基準、市民農業者制度」の事例等）。

3 産業振興策について

市内中小企業の競争力・販売力の向上への支援について、以下の点について問う。

- (1) 販路開拓支援事業の実績、成果、課題と、今後の方針について問う。
- (2) 消費税8%の引上げに対し、市の経済動向や消費動向にどんな影響を及ぼすか、市の認識を問う。

4 薪小学校の用地確保と通学路の安全対策について

- (1) 薪小学校の用地確保が必要と考える。南側隣接地の借地ないしは用地買収してはどうか。
- (2) 通学路の安全対策として
 - ア 市道長尾谷大欠線の歩道の縁石にガードレール等の安全対策を。
 - イ 同市道の歩道の傾斜、段差の改良と、それまでの間の対策として、カラー塗装で安全対策を。
 - ウ 手原川左岸堤防の歩行者に対し、砂利道を改良しアスファルト舗装を。

1 府内で2番目に高い都市計画税率の引下げを

- (1) 京田辺市の1世帯当たりの年間所得は、この15年間で120万円も減り、国保加入世帯では年間所得100万円以下の世帯が半数を超えるなど、高齢者から子育て世代まで暮らしの厳しさが増している。市長は、市民の生活実態に応え、府内で2番目に高い都市計画税の税率の引下げを行うべき。
- (2) 平成21年12月の定例会で、都市計画事業は収束に近づいて来たと市長は答弁されているが、何を根拠に言われたのか市長に問う。4年間でどう変わったのかお聞きする。

2 安全・安心の給食を

- (1) 小学校給食の民間委託は3年経過し、6校において行われているが、この間、給食現場の正規職員であるチーフやサブチーフが短期で辞められている学校が4校もある。また、調理師も短期で変わり、大変不安定な雇用形態の中で、豊かで安全・安心な給食は出来ない。コスト削減、安上がりの給食ではなく、安全で豊かな内容に発展させるためにも学校給食は、自校直営に変えるべき。
- (2) より豊かな学校給食を提供するため、調理室にオーブンの設置、地元農産物の利用拡大、給食食材の放射線量の測定方法について改善すべき。
- (3) 中学校の委託弁当は給食ではない。自校直営の給食を実施すべき。

3 京田辺市男女共同参画計画について

- (1) 京田辺市における男女共同参画社会の現状と課題は何か。
- (2) 男女共同参画社会の基盤をつくる計画として
ア 意識改革、社会慣行の見直しについて、広報・啓発の推進について

の事業計画はどのように進んでいるか。

イ 週間事業の「ふれあい夢フェスタ」の目的は、男女共同参画基本法の基本理念を深めるものになっているのか。

ウ 人材発掘とリーダーの育成及び男女共同参画推進員の現状はどうか。

4 地域要望

大住ヶ丘一丁目八条線は、山手幹線の迂廻路として車両が増え、近隣では振動でテレビも見られないという状況であり、スピードを出す車も多い。大型のダンプも走る。制限速度を守れるよう表示の明確化や対策をすべき。

1 スマートフォンが義務教育に与える現状と今後の対策について見解を問う

近年急速に普及している「スマホ」に関して、特に市内各中学校での生徒の利用の実態把握と、ライン等利用の際の問題事案等が出ていないか。また生徒だけでなく保護者に対してどのような対策を講じているのか。インターネット環境を巡る諸情勢の変化への対応は。

2 ふるさと納税制度について、本市の現状と今後の取組みへの見解を問う

「ふるさと納税制度」については全国的に関心が高まっている中、実施にあたり、収入にかかる損得と制度のメリット・デメリットが課題となっている。本市ではホームページを活用して広報している現状であるが、現状と今後のあり方についての方策を問う。

3 台風18号による被害等に関して、復旧の現状と今後の見通しについて問う

- (1) 市道天王高船線などの被害に対する応急復旧は速やかに実施されたが、その後災害対応としての措置が取れたのか、現状と今後の見通しについては。
- (2) 薪新田辺線のアンダーパスは昨年の南部豪雨に続いて冠水した。今後の異常気象を予測した場合、抜本的な対策が必要と考えるが本市の見解と対策は。

4 地域の課題に関してそれぞれの進捗状況等を問う

- (1) 草内工業地域における現在の未利用地の割合と今後の企業立地への見通しについて問う。また排水路補修工事の進捗状況と工業地域への進入路である道路の拡幅等、インフラ整備の今後の計画は。

(2) 普賢寺小学校前、普賢寺川にかかっているいわゆる「勝手橋」の復旧に向けた計画の進捗と完成後の橋の位置づけについて見解を問う。